

国民民主 こくみんみんしゅ Press

KOKUMIN MINSHU PRESS 号外 2020年5月29日

国民民主党 国民民主プレス 編集部 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1
電話:03-3595-9988 (代表) メール:press@dpfp.or.jp URL:https://www.dpfp.or.jp

国民民主党富山県総支部連合会
〒930-0057
富山市上本町8-6 福一ビル西町2F
TEL076-461-7751 FAX076-461-7738

国民の命と生活を守る 100兆円の追加経済対策を

収束までの家計支援
1人10万円追加・消費減税 **26兆円** x2

万全の減収補償
持続化給付金の増額と要件緩和 **46兆円** x20

賃金の8割確保
雇用調整助成金・失業給付金の増額 **2兆円** x2

学生支援法案
授業料半額・最大20万円の一時給付金など **2兆円** x2000

地方財源を拡大
地方創生臨時交付金の増額 **5兆円** x5

医療崩壊を防止
医療支援 緊急包括支援交付金増額など **8兆円** x40

財政投融资 家賃支払猶予**5兆円** 経済安全保障のための企業資本強化**15兆円**

財源は100年債(コロナ国債)



玉木雄一郎代表



泉健太政調会長

令和2年5月27日(水) 国民民主党追加経済対策記者会見

※○の数字は一次補正比

国民民主党は5月27日、第96回総務会を党本部で開催し、「国民の命と生活を守る100兆円の追加経済対策」を決定した。(1)家計支援30兆円、(2)事業者支援47兆円、(3)医療・地方・学生支援22兆円——の3つの柱からなる。政府の経済対策と異なり、経済成長に直接つながる「真水」であることが特徴で、スピード感をもって財政措置し、支援につなげる。財源は全額国債で賄う。

総務会終了後、玉木雄一郎代表と泉健太政調会長は党本部で記者会見し、この経済対策について説明した。

玉木代表は、「コロナで傷ついた日本経済と国民生活を支え回復するため、わが党の100兆円プラン、財政支出で国民の命と生活を守るプランが必要だと強く訴えていきたい。失われた需要や国民所得をしっかり補っていくことを第一とした中身となっている」と語った。

泉政調会長は、雇用調整助成金の引き上げ、一律10万円の支給や持続化給付金などの例をあげて、政府・与野党連絡協議会で提案してきたものがいくつも実現してきたとして、ぜひ今回の100兆円プランもひとつでも多く実現を目指したいと語った。

◀【ニコニコ生放送】



▶【Twitter】



◀【記事】
国民民主党 追加経済対策
～財政支出100兆円で国民の命と生活を守る～



100兆円の追加経済対策(詳細)

「事業規模」ではなく、**経済成長**(GDP)に直接効く「**財政支出**」で**100兆円**

家計支援 30兆円

1人10万円追加 **13兆円**

消費税10→5% **13兆円**

雇用調整助成金 失業給付金拡充 **2兆円**

児童手当 児童扶養手当拡充 **1.4兆円**

事業者支援 47兆円

万全の減収補償 持続化給付金拡充 **46兆円**

農林水産業支援 **1兆円**

財政投融资
代位弁済による速やかな家賃支払猶予 **5兆円**
経済安全保障のための企業の資本強化 **15兆円**

医療・地方・学生支援 22兆円

医療・介護・保育支援 検査体制拡充など **8兆円**

地方創生臨時交付金拡充 **5兆円**

学生支援 授業料半額一時金20万など **2兆円**

手を洗いましょう 距離を取りましょう

玉木代表、国民民主党が提出した 国民投票法改正案の審議を要求

玉木雄一郎代表は28日、衆院憲法審査会で行われた国民投票法を巡る諸問題についての自由討議で発言した。玉木代表は、メディアの激変が有権者の投票行動に与える影響を踏まえて、国民投票法が成立した時に想定されていなかった、SNSが選挙や国民投票に与える影響や有権者の行動変容を目的としたネット広告に対応していかなければならないと危機感を示し、「国民民主党が昨年5月21日に提出した改正案と一緒に審議いただき、成立をはかりたい」と与党を含め各会派に要請した。



【お知らせ】ライブ番組定例化 「番組タイトル」を大募集!

国民民主党では、ニコニコ生放送やYouTubeライブを活用して多くのネットユーザーの皆さんとやりとりするネットライブ番組配信を不定期で実施してきました。「定例化してくれた方が見やすい」といったメッセージをいただきましたので、毎週水曜日19時配信の定例化を決定しました。

定期化に伴い、「番組タイトル」を募集します。国民民主党ツイッターのメッセージに、ハッシュタグ「#国民民主党ネットライブ」をつけて、「番組タイトル」案をお寄せください。定例化第1回目の6月3日19時配信の番組内で正式タイトルを決定する予定です。



つくり、新しい答え。国民民主党 **毎週水曜 定例化**
「番組タイトル」を大募集!



皆さまの声を集めて決定します!

司会は大西健介国民運動局長と
田名部匡代副代表が交代で担当

タイムリーな国会論戦の振り返りや政策談義、
議員のお国自慢まで幅広く生放送!



ニコニコ放送 YouTube **6月3日19時“定例化”スタート!**

十分な復興財源、自由度の高い支援 を求める、木戸口英司議員



参院本会議で27日、復興庁設置法改正案の質問に立った木戸口英司議員は、復興庁設置期間の10年間延長に関連して、被災した子どもへの支援や被災者の心のケア等、被災地の実情により中長期的な対応が求められる事業については、目標とする5年を超えて事業支援を継続する必要があるのではないかとたどした。「復興財源フレーム」に関しては自由度の高い支援制度、十分な財源の確保が必要だと説いた。最後に、「復興に対するご支援に感謝し、地域が真に自立し一人ひとりが復興を実感できるまで国の責任は重い」と指摘し質問を終えた。

「個人情報の目的外使用は問題」森ゆうこ議員が「国家戦略特区法改正案」に反対討論



27日、参院本会議で「スーパーシティ」等を定める「国家戦略特別区域法改正案」の討論が行われ森ゆうこ議員が反対討論に立った。森議員は最先端の技術を活用し、快適な生活を送ることに誰も異論ないと述べつつ、本人の同意なしに個人情報の目的外使用や第三者への提供が可能となること、住民の合意形成の具体的な方法や区域会議の実質的責任者の選任方法に関する明確な規定がないことなどを問題視。いま地方創生担当大臣がやるべきことは本法案を成立させることではなく、「地方の財源を確保することである」と強く求めた。法案は、賛成多数で可決された。



国などによる 新型コロナ 関連の 支援制度



※詳しくはこちらを
ごらんください

どんな支援が
あるの?



新型コロナ関連 学生向け 支援制度



※詳しくはこちらを
ごらんください



家にいましょう

コロナ対策メッセージ
画像をご活用ください

ここからダウンロード▶

